

# アジア教育文化ジャーナル

第7巻 2025年3月

## 研究大会基調報告

日詰正文

日本の発達障害者支援の取り組みについて ..... 1

## 原著論文

詹瞻

清末民国初期の中国における「美育」思想の普及と子どもへの影響  
—第一回「全国児童芸術展覧会」を一例に— .....18

## 研究ノート

祁曉航

中国農村地域における地域福祉課題と住民組織再編成の課題  
—地域社会教育活動に注目して— ..... 40

【研究ノート】

中国農村地域における地域福祉課題と住民組織再編成の課題  
—地域社会教育活動に注目して—

祁曉航\*

摘要

本研究は、改革開放以降の中国農村地域における社会構造の変容がもたらした地域福祉サービス提供の課題と、それに伴う住民組織再編成の必要性を考察し、この文脈における地域社会教育活動の役割を明らかにすることを目的とする。文献調査を通じて、従来の行政主導型アプローチの限界を指摘するとともに、内発的な住民組織の再編成プロセスにおける地域社会教育活動の重要性を検討した。本研究では、農村コミュニティ教育（社区教育）の概念を拡張し、制度化された教育活動だけでなく、住民の自主的な学習活動や地域文化活動も分析対象とした。また、教育機会の提供主体についても多様な主体の参加に着目した。分析の結果、地域に根ざした教育活動が住民の自主的参加を促進し、持続可能な地域発展の基盤を形成する可能性が明らかになった。この知見は、住民主体参加で農村地域の福祉サービス提供体制の再構築に向けた新たな研究課題設定の可能性を検証することが期待される。

キーワード：中国農村、住民組織再編成、地域福祉、地域社会教育活動

1. 問題提起

1978年の改革開放政策導入以降、中国農村地域は急速な社会構造の変容を経験しており、特に地域福祉サービスの提供に新たな課題をもたらしている。本研究は、この社会変容の中で生じた農村部の地域福祉問題に焦点を当て、地域社会教

---

\*北海道大学大学院

育活動が内発的な住民組織の形成にいかに関与し、地域福祉の向上にどのような影響を及ぼすかを解明することを目的とする。

本研究の主要概念である「地域社会教育活動」とは、地域住民が主体となつて行う学習活動およびそれを支援する多様な主体の取り組みを指す。この活動は、制度化された教育活動だけでなく、住民の自主的な学習活動や地域文化活動も包含する。一方、「内発的な住民組織」とは、住民自身の発意と参加によって形成される自治的な組織を意味し、地域の実情に即した柔軟な問題解決を可能にする。これら二つの概念は関連しており、地域社会教育活動が住民の能力開発と参加意識の醸成を通じて、内発的な住民組織の形成を促進すると考えられる<sup>1</sup>。

改革開放政策以降、中国の農村地域は劇的な変容を遂げ、1978年から2023年までの45年間で農村地域の一人当たり収入は約24.96倍に増加した<sup>2</sup>。この急速な経済発展は農村部の貧困撲滅に関与し、多くの農民の生活水準を向上させた一方で、新たな社会的課題、特に地域福祉の問題を顕在化させている。

最も深刻な問題として、若年労働力の都市部への大量流出によるコミュニティの崩壊が挙げられる。2023年には2億9753万人の農村労働力が移動しており、この人口移動は従来の季節的な出稼ぎから固定的な都市定住へと質的に変化している。この変化は農村社会の構造を根底から変容させ、特に中西部農村地域の過疎化や高齢化を加速させ、地域間の格差をさらに拡大している。

人口流出の結果、伝統的な農村コミュニティの維持が困難となり、教育や福祉などの公共サービスの提供にも支障をきたしている。具体的には、地域内の人間関係の希薄化が進み、従来の共同体機能が失われつつある。相互扶助システムの崩壊が進行し、地域の福祉課題も多様化・深刻化していることが指摘されている。特に残された高齢者、女性、子どもたちへの影響が顕著である。これらの留守家族は十分な家族的・社会的支援を受けられず、心身健康の悪化、社会的孤立など多様な生活課題に直面している（葉・潘2008、葉・呉2008、葉・賀2008）。

これらの課題に対応するため、21世紀に入ってから、中国政府は「新農村建設」（2005年）、「郷村振興戦略」（2017年）など一連の政策を実施し、農村コミュニティの再構築を図っている。しかし、これらの政策の多くは行政主導のトップダウン式アプローチを取っており、地域の実情や住民のニーズに十分に対応できていない場合があり、ガバナンスの主体の不在、社会構造の不均衡の悪化、民主主

義の形骸化などの問題が指摘されている（賀 2016）。

このような状況下で、コミュニティガバナンスの強化及び地域福祉の充実を図るため、住民組織の再編成が重要な対応策として注目されている。住民主体の組織形成は、地域の実情に即したサービス提供や住民間の相互扶助の促進など、地域コミュニティに寄与すると指摘されている（重富ら 2021）。しかし、Nataliaら（2019）の研究によれば、国家が基層レベルでの外部統治能力を強化する一方で、村民自身の参加能力と意欲は必ずしも向上していないという乖離が存在し、住民主体の統治という本来の目的達成を困難にしている。

このジレンマを克服し、真に機能する内発的な住民組織を形成するためには、単なる制度的枠組みの整備にとどまらず、住民の能力開発と参加意識の醸成が不可欠である。特に、近年の研究は農村の女性や高齢者の役割が変化しつつあることを示しており、これらの変化が内発的な住民組織の形成に新たな可能性を示唆している（張・田 2023、柯ら 2022、李・安 2021）。

以上の背景から、本研究は以下の研究ギャップを埋めることを目指す。従来の研究が行政主導の政策や住民組織の形式的な再編成に焦点を当ててきたのに対し、地域社会教育活動が内発的な住民組織の形成にどのように寄与するかを解明する研究は十分に行われていない。本研究は、この点に着目し、地域社会教育活動を通じた住民の能力開発と参加意識の醸成が、地域福祉課題の解決にどのように貢献するかを明らかにする。

具体的な研究の問いとして、以下の仮説を検証する。すなわち、地域社会教育活動は、住民の地域課題への認識を高め、問題解決スキルを向上させることで、内発的な住民組織の形成を促進する機能を果たす。この過程を通じて、コミュニティガバナンスの強化、社会関係資本の増大、および地域福祉問題の解決につながる可能性を有すると考えられる。

この仮説は、社会関係資本理論（Putnam 1993, 2000, 2002）とコミュニティ開発論（Green & Haines 2002, 2016）を基盤としながら、松田（2014, 2015, 2019）の「社会教育福祉」論を中心的な理論枠組みとして設定された。Putnam の社会資本理論は、地域社会の活性化において信頼やネットワークが不可欠であると強調するが、行政主導が強い中国農村では、Woolcock（2001）が分類する「橋渡し型」「連結型」の社会資本が育ちにくい状況にある。さらに、人口流出や過疎化に

よって従来の結合型ネットワークそのものが脆弱化しているため、社会関係資本の形成や再構築が困難になっていると考えられる。

他方、Green & Haines のコミュニティ開発論は、住民が主体的に地域の資源（アセット）を活用し、持続的発展を目指すアプローチを提唱する。しかしながら、資源そのものが十分でない農村地域においては、行政のみならず、社会組織（非営利団体）や研究機関など多様なアクターと連携しながらアセットを「再生産」する仕組みが不可欠である。単に「住民主体」を掲げるだけでは、深刻な人口流動や財源不足といった構造的制約を克服することは困難である。

このような理論的課題に対して、松田の「社会教育福祉」論は、教育（社会教育）と福祉行政の連携を地域単位で進めることにより、住民同士の学習や支え合いを促し、互酬性や包摂性の向上に寄与する可能性を示している。ただし、この理論は公的教育機関の事例を主に想定しているため、行政主導が強く、地域資源の流出が著しい中国農村に適用するには、社会組織（非営利団体）、地元コミュニティなど多元的な協働体制をいかに構築するかが課題となる。本研究は、社会関係資本の視点とコミュニティ開発論のアプローチを批判的に検討しつつ、松田の社会教育福祉論を発展的に適用することを通じて、内発的な住民組織の再編と地域福祉課題の解決可能性を考察することを目的とする。

本研究では、この仮説を検証するために、体系的な文献研究を主要な方法として採用し、中国語文献は中国知網(CNKI)、英語文献は Springer、Web of Science、日本語文献は CiNii Research などのデータベースを用いて、関連文献を網羅的に収集する。選定基準としては、ピアレビューを受けた被引用数の多い論文、政府機関の公式報告書を重視し、改革開放以降の中国農村政策に関する政府文書、法令、統計資料を精査し、政策の変遷とその影響を時系列で分析する。

本研究の独自性は、急速な社会変容に直面する中国農村において、行政主導から住民主体の取り組みへの移行における地域社会教育活動の役割に焦点を当てる点にあり、これにより、地域福祉課題の解決に向けた新たな視座を提供し、持続可能な地域発展のモデルを提案することが期待される。

以上の問題意識に基づき、本論文は次のように展開する。第2節では人口流出問題とその影響を検討し、第3節では2000年代以降の中国農村政策の変遷を概観する。第4節では地域社会教育活動の役割を考察し、第5節では地域福祉課題

解決に向けた意義と課題を論じる。

## 2. 農村政策の変遷と社会構造の変化

本節では、1978年の改革開放政策導入からの主要な農村政策と、それに伴う社会構造の変容を考察する。特に、農家生産請負制（家庭聯産承包責任制）の導入から戸籍制度改革に至る過程が、農村部の人口流出に与えた影響に注目する。

### 2.1 農家生産請負制（家庭聯産承包責任制）から戸籍制度改革まで：人口流出の始動

1978年に導入された改革開放政策は、中国の経済発展にとって歴史的な転換点となった。1982年に全国的に推進された農家生産請負制（家庭聯産承包責任制）<sup>4</sup>は、農村経済に革命的な変化をもたらした。この制度は、個々の農家に土地の使用権を割り当て、生産成果に応じた報酬を得る仕組みを創出した。これにより、農民の労働意欲を大幅に向上させ、農村経済の飛躍的な発展をもたらした。しかし同時に、余剰労働力の増加という新たな課題を生み出し、後の大規模な人口移動の起点となった。

中国における農村労働人口の流出現象は、戸籍制度という独特の社会管理システムの存在により複雑化している。1958年に導入された戸籍制度は、都市と農村の間の人口移動を厳しく制限してきた（Chan & Buckingham 2008）。しかし、改革開放後の都市部経済の急速な成長は、この制度的障壁にもかかわらず、大量の農村労働力を都市への出稼ぎへと駆り立てた。この結果、「農民工」と呼ばれる新たな社会層が出現した。北京大学（盧 2011）の調査によると、1985年には6700万人だった農民工の数が、2010年には2.42億人に達し、当時の中国の非農業労働力総数の約半分を占めるまでに増加した。

2000年代に入り、中国政府は従来の厳格な戸籍制度の問題点を認識し、段階的な改革に着手した。2014年には全国的な戸籍制度改革が本格化し、これにより農村から都市への人口移動が加速した。最新の動向として、国務院（2024）は都市の規模に応じた戸籍取得制限の緩和策を発表した。

都市部と農村部の収入格差や公共サービスの質の違いが、農村-都市間のプッシュ・プル効果を強化している。戸籍制度改革は人口移動の自由化を促進したが、同時に農村部の人口流出をさらに加速させるという予期せぬ結果をもたらした。

### 2.2 人口流出の深刻化と地域福祉課題の多様化

改革開放以降の市場化と都市化の進展に伴い、中国農村部は急速な人口流出に直面している。2000年から2022年にかけて農村部の人口比率は63.78%から34.78%へと劇的に減少した（国家統計局2023）<sup>4</sup>。この変化は農村社会の構造や機能に広範な影響を及ぼしている。

人口移動がもたらす影響は複雑で多面的である。農村経済の構造最適化や農民の所得向上などの正の効果がある一方で、農村部の青壮年労働力と人材の流失を加速させ、多くの地域で人口構造の不均衡を深刻化させている。陸（2010）が指摘するように、人口移動は従来の季節的な出稼ぎから、都市部への長期滞在や家族単位での移住へと質的に変化している。この傾向は農村地域の過疎化と高齢化をさらに加速させ、農村コミュニティの持続可能性に深刻な影響を与えている。

具体的には、農業分野においては労働力の大規模な流出が顕著な問題となっている。『中国農村発展報告2020』の予測によると、2025年までに農業就業人口の割合は約20%まで低下すると見込まれている。特に農繁期における労働力不足は深刻化しており、農業生産性の著しい低下を招いている。

農村部からの人口流出は、高齢者、児童、女性などの留守家族の比率を顕著に上昇させている。これらの人々は十分な家族的・社会的支援を受けられず、多様かつ深刻な生活課題に直面している。留守児童は安全、教育や情緒面での問題（祁2017）、留守女性は労働と家事の二重負担（汪・葉2020）、留守高齢者は日常生活支援の不足や社会的孤立（孫2023）などの課題を抱えている。特に農村地域における高齢者向けの公共サービスの不足が顕著である。これらの問題は、個々の家族の課題にとどまらず、農村コミュニティの存続に深刻な影響を及ぼしている。

これらの変化は、農村コミュニティの存続や地域社会の結びつきに重大な影響を与えており、従来の相互扶助システムの機能低下や公共サービス提供の困難化など、多岐にわたる問題を引き起こしている。このような課題に直面し、中国政府は21世紀に入り、農村コミュニティの再構築を目指した新たな政策転換を図ることとなった。次節では、これらの政策の内容とその効果について詳細に検討する。

### 3. 農村コミュニティの再構築を目指す政策の転換

本節では、「新農村建設」や「郷村振興戦略」を中心とした政策を分析し、こ

これらの政策が地域福祉及びコミュニティの再構築に与えた影響を考察する。

### 3.1 中国政府による郷村振興政策の推進

21世紀初頭以降、中国政府は深刻化する農村地域の諸問題に対応するため、「新農村建設」や「郷村振興戦略」を中心とした包括的な政策を段階的に展開してきた。この政策転換は、都市化中心の経済成長偏重モデルから、農村の価値を再評価し、都市と農村の融合を基盤とした発展モデルへの移行を示している。特に「郷村振興戦略」では、農業・農村・農民（いわゆる「三農」問題）を包括的に考慮した質的発展が目指されている。以下の表Iは、2000年代以降に中国政府が実施した主要な農村政策を時系列で整理したものである。

表I 2000年代以降の主要農村政策の年表

政策名	政策依拠	政策目的・内容
新農村建設 (2005)	中共中央・国務院(2006) 「社会主義新農村建設の推進に関する若干の意見(原語: 关于推进社会主义新农村建设的若干意见)」	農村基盤設備を改善し、農民の生活水準を向上させることを目的とし、道路や水供給システムなどの基盤設備の建設、教育および医療条件の改善、農村環境の整備、文化施設の建設、農民の生活質の向上を図る。
農業税費 全面廃止 (2006)	国務院(2003)「農村税費改革試行事業の全面的推進に関する意見(原語: 关于全面推进农村税费改革试点工作的意见)」	農民の経済的負担を軽減することを目的とし、農業税を全面的に廃止する。
土地流転 市場政策 (2008)	中共中央・国務院(2008) 「農村の改革・発展を推進するに当たっての若干の重大な問題に関する決定(原語: 关于推进农村改革发展若干重大问题的决定)」	土地資源の最適配置を図り、農民の収入を増加させることを目的とし、農民が土地を大規模農業企業や他の農民に賃貸することを奨励し、土地流転市場の整備、土地利用の効率化、農村経済の活性化を推進する。

<p>郷村振興 戦略 (2017)</p>	<p>中共中央・国務院（2018） 「郷村振興戦略の実施に関する意見（原語：关于实施乡村振兴战略的意见）」</p>	<p>農村の全面的な発展を推進し、「三農」問題の解決を図ることを目的とし、「産業振興、人材振興、文化振興、生態振興、組織振興」の五大振興を強調。農村経済の多角化、文化の振興、環境保護、住民自治の強化を推進する。</p>
-------------------------------	---	---

（筆者作成）

これらの政策は、改革開放以降の社会経済状況の変化に応じて段階的に発展してきた。2005年の「新農村建設」は、農村インフラ整備と公共サービスの拡充を推進し一定の成果を上げたが、王（2014）が指摘するように、地域間の不均衡や行政主導の過度な強化などの課題も顕在化した。2006年の農業税全面廃止政策は、農民の経済的負担を軽減する一方で、基層行政の財政基盤弱体化をもたらし、多様な主体との協働による新たな公共サービス提供体制の模索が始まった（DAIら 2021）。

これらの経験を踏まえ、2017年の「郷村振興戦略」は、より包括的かつ長期的な視座から農村の発展を企図している。産業、人材、文化、生態、組織の「五大振興」を通じた全面的発展を目指すこの戦略は、公共サービスの充実と住民自治の強化を同時に重視している点で画期的である。しかし、Sarfoら（2024）が指摘するように、地域間格差の拡大や住民参加の不均衡といった構造的課題への対応が十分ではないとの批判もある。

これらの政策展開は、農村の公共サービス提供体制に抜本的な変革をもたらし、従来の行政主導型モデルから地域全体の協働による新たなモデルへの移行を促進している（丁ら 2019）。しかし、これらの政策は都市・農村間の格差を縮小する一方で、農村地域では青壮年人口の持続的流出や質の高い公共サービス提供の担い手不足など、新たな課題も浮上している。さらに、農村内部における新たな格差や社会的排除を生み出す可能性も懸念される。

### 3. 2 地域課題解決に向けた住民の組織形成

「農村振興戦略」が現段階の最重要政策として位置づけられる中、農村部における公共サービス提供システムの再編が重要視されている。この文脈において、

住民組織の形成・再編成が再び注目を集めている。例えば、農民專業合作社、村民ボランティア団体（志願者服务队）、老人協會（老協）や婦女聯合会（妇联）といった年齢層・属性別の住民組織、文芸サービス隊（文艺服务队）などの住民サークル団体が挙げられる。

これらの住民組織の重要性は、複数の要因に基づいている。まず、人民公社時代からの集団的経験が、協働の基盤として機能している。急速な社会変化に伴う地域の福祉課題の解決において、住民組織が柔軟かつ効果的に対応できるという認識がある。公共サービス提供の面においては、住民組織の役割が大きくなっている。行政リソースが限られる中、住民組織が補完的な役割を果たすことで、より広範かつきめ細かなサービス提供が可能となっている。

現段階の住民組織の再編成が従来の行政主導の住民組織化とは異なるアプローチとして認識されている。それが、行政主導の住民組織化の限界性に起因している。具体的には、トップダウン式的意思決定プロセスにより、住民の主体性が十分に発揮されず、地域の実情に即した課題解決が困難となっている。また、画一的な組織構造が地域の多様性を反映できず、結果として住民のニーズに適切に応えられないケースが多く見られる。これらの問題点は、住民活動の自主的展開、および住民自治の実現を阻害する要因となっている（呉・陳ほか 2022）。

これらの限界を克服するため、住民の主体性の向上に基づく自主的な住民組織の形成が強調される（呉 2022；朱 2023；李 2024）。特に、女性と高齢者の役割が再認識され、住民組織の自主的な形成および持続的運営につながる力の向上が重要視されている。

まず、住民組織と行政との関係性に関して、Karitaら（2023）の研究は、中国農村部における住民組織の発展が単なる自治から協働的ガバナンスへと移行していることを実証的に明らかにしている。特に、農村部の住民組織が地方政府と協力しながら、効果的な公共サービス提供を実現している点が注目される。

一方で、郷村ガバナンスの担い手としての地域住民に関して、近年の研究では、農村における女性や高齢者住民の組織形成が注目されている。張・田（2023）は、留守女性の農村ガバナンスへの参加メカニズムを分析し、女性グループの参加がコミュニティガバナンスの力を増加させることを明らかにした。高齢者に関しては、李・安（2021）が、農村留守高齢者の高齢者ケア（養老）モデルが家族ケアか

ら高齢者の互助ケア（養老）<sup>5</sup>へ移行していく過程を分析し、また、高齢者の参加に基づく高齢者の互助ケア（養老）モデルが高齢者の精神的生活の困難を緩和する重要な方法であると指摘される（肖 2023）。

これらの研究は、従来の住民組織構造が、女性や高齢者の積極的参加によって再編成されつつあることを示唆している。この再編成過程は、より包括的で多様な視点を持つ住民組織の形成につながり、結果としてコミュニティガバナンスの質的向上に寄与する可能性がある。

しかし同時に、現実的な課題も指摘されている。Natalia ら（2019）の研究は、国家主導の村民自治における村民の自発的参加意欲の低さを指摘している。呉（2022）もまた、郷村建設における農村住民の主体性の問題を指摘しており、住民が単なる受益者や傍観者としての立場に置かれがちであり、主体的参加が実現されていないことを問題視している。

このような批判的視点は、住民組織の形成と自治能力向上に関する現状の課題や限界を浮き彫りにしており、農村振興戦略の実現には、住民の意識形成や能力向上、および住民参加の内発的動機の育成が喫緊の課題であることを示している。

これに対し、住民組織化における内発的動機の育成に関して、既存研究の多くは経済的利得（李・于 2023）や政策的アプローチ（謝・唐ほか 2022）に偏重している。地域福祉課題への対応として、住民組織の形成に関わる農村コミュニティ教育（社区教育）や農村文化活動の重要性を提起した研究も一定程度蓄積されているが、それらは主に地域行政への提案にとどまっており、地域住民の自主的参加と住民組織の持続的運営には、教育活動の内実については深く議論されていない。

したがって、本研究では、農村部における地域社会教育活動の役割に焦点を当て、その住民組織形成と自主運営への影響を詳細に検討する。具体的には、地域社会教育活動が住民の能力開発と参加意識の醸成を通じて、内発的な住民組織の形成を促進し、地域福祉課題の解決にどのように寄与するかを明らかにすることを目指す。

#### 4. 農村における地域社会教育活動の展開

本節では、前節で論じた農村コミュニティ再構築政策の限界を踏まえ、地域福祉課題の解決と持続可能な地域発展における地域社会教育活動の役割を考察する。

特に、住民の主体的参加と能力開発の観点から、これらの活動の歴史的変遷、現代的意義、および主要アクターの役割を分析する。

#### 4. 1 地域社会教育活動の歴史的変遷と現代的意義

中国農村部における地域社会教育活動は単なる教育にとどまらず、農村の経済社会発展と住民の生活改善を目指す包括的な取り組みとして捉えられる（陳 1999）。この文脈において、「農村教育」、「農村コミュニティ教育（社区教育）」、「農村文化活動」などの概念が密接に結びつきながら、地域社会の発展を支える重要な基盤を形成している。

歴史的に中国の農村教育は 1930 年代の「平民教育」運動から始まり、建国後の「識字教育運動（掃盲運動）」を経て現代のコミュニティ教育（社区教育）へと発展した。「平民教育」運動は農村の識字率向上と基礎教育普及を目指し、1950～60 年代の「識字教育運動」は農村教育水準を大幅に向上させたが、画一的な手法により地域文化や固有知識が軽視される問題も生じた（儲 2010）。

1980 年代以降、改革開放政策による経済発展と社会変容が新たな教育ニーズを生み出し、農村部では基礎的識字能力に加え、現代農業技術や経営知識、非農業分野のスキルなど多様な学習ニーズが発生した（陳 1999）。この背景で 1999 年に社区教育が政策用語として提起され、農村教育は生涯学習を取り入れた包括的なアプローチに移行した。

現代の農村コミュニティ教育は県レベルの社区学院、郷・鎮レベルの社区学校、村レベルの村民学校という多層構造を持ち、地域に即した柔軟な教育体制を構築している。しかし、教育資源不足や専門教師の質、資金不足といった課題が存在する（孫 2009）。また、農民収入増加を目指す職業技能訓練が中心となり、短期的経済効果重視で持続可能な発展に必要な幅広い知識や技能の習得が軽視される傾向がある。理論教授の形式が学校教育モデルを踏襲しがちであり、成人学習者の特性や実践的なニーズに十分に対応できていないという指摘もある（儲 2010）。

一方、これらの限界を補完する役割として、農村文化活動の重要性が注目されている。農村文化活動は地域コミュニティの互助文化を育み、強化する上で極めて重要な役割を果たしている（趙 2021）。地域の文化祭や伝統的な祝祭日、農業技術の展示会などは、地域住民間の深い相互交流を促進し、地域に対する帰属意識と誇りの醸成に寄与している。例えば、「豊作祭」や春節、中秋節といった伝統

的祭事は、若年層の都市流出により希薄化しつつある地域文化への絆を再確認し、世代を超えた交流の強化や、文化的連続性を維持する場としても機能している。祭りの準備や運営を通じて醸成された協力関係は、日常生活における相互支援の基盤となり、農作業の協同や高齢者の見守りなど、互助システムの構築へと発展している（栗 2024）。

このような歴史的発展過程を経てきた中国農村の地域社会教育活動には、いくつかの特徴が表れている。まず、強力な政府主導の下での体系的な展開が挙げられる。中央から地方まで一貫した政策方針に基づいて教育活動が推進され、全国規模での教育水準の底上げが図られている。次に、地域文化と現代的ニーズの融合という特性がある。例えば、伝統的な祭事や芸能を通じた教育活動が、健康教育や環境保護活動と融合し、新たな地域文化を創出している。さらに、多層的な教育システムの構築も特徴的である。県レベルの社区学院から村レベルの村民学校まで、重層的な教育体制が整備され、多様な学習ニーズに対応している。

しかし、これらの特性は同時に課題も内包している。特に、村レベルでの人材や資金の不足により十分に機能していない地域も多く、教育機会の地域間格差が拡大している恐れがある。農民のコミュニティ教育（社区教育）参加意識の低さも大きな課題となっている。孫（2009）の指摘によれば、その原因として、教育活動と自身の福祉や生活の質との関連性の認識不足、日常生活や生産活動による時間的制約、提供される教育内容と実際のニーズとの乖離などが挙げられる。

この課題に対しては、正規教育、非正規教育、非公式教育の区分を活用し、多様な教育形態で住民のニーズに柔軟に対応することで、より包括的なアプローチで取り組む必要があるだろう。

#### 4. 2 地域社会教育活動の主要アクターと役割

中国の農村地域における社会教育活動は、多様なアクターの協働によって支えられている。主要なアクターとしては、行政機関、社会組織（非営利団体）、そして地域住民活動団体などが挙げられる。これらのアクターの役割を解明することで、農村地域の社会教育活動の全体像をより明確に把握することが可能となる。

農村地域社会教育活動において、行政機関は依然として中核的かつ主導的な役割を担っている（李・王 2010）。教育部と民政部を中心とする各レベルの政府機関は、政策立案、予算配分、施設整備など、活動の基盤となる重要な機能を果た

している。特に、農村部の人材育成に焦点を当てたプロジェクトは、農村住民の職業能力向上と生活の質的改善を目指している。

しかし、行政機関の主導的役割には限界もある。中央集権的なアプローチは全国規模での教育水準の底上げには貢献したが、地域の多様性や個別のニーズへの対応には不十分である可能性が高い。特に、急速に変化する農村社会の実態と、硬直的な政府の政策立案・実施プロセスとのミスマッチが顕在化している。

一方、行政機関の補完的役割として、社会組織（非営利団体）の活動が活発化し、その重要性が増大している。これらの組織は、教育科技、情報伝播、文化娯楽、法律援助など多岐にわたる分野で、地域のニーズに即した教育プログラムの提供や、政府の手が届きにくい分野でのサービス提供を行っている(李・王 2010)。

さらに、地域住民による自発的な活動団体も重要な役割を果たしている。これらの住民組織は、地域の実情に即した活動を展開し、住民の主体性を育む場となっている。その活動は、地域の課題に対する理解を深め、問題解決能力を向上させるだけでなく、地域のアイデンティティ形成や世代間交流の促進にも寄与している。活動参加を通じて、住民が現代市民として地域の公共事務に関心をもち、公共サービスの提供に対する意識が高まるという効果が見られる(杜 2016)。

このような多様なアクターの協働に基づく教育活動の提供に対し、「農民需求導向」(農民のニーズ志向)に基づく多中心的な相互作用モデルが提案されている(李・王 2010)。このモデルは、地元政府、企業、第三部門の協働による公共文化サービスの共同供給システムへの移行を目指すものである(張 2012)。

以上の考察から、中国農村部における地域社会教育活動は、多様なアクターの協働によって支えられ、地域の持続可能な発展の基盤形成に寄与していることが明らかである。一方で、資源の不均衡、参加意識の低さ、ニーズとの乖離、アクター間の連携不足といった課題に対応するため、各アクターの強みを活かした地域の特性に応じた柔軟な支援体制の構築と、住民参加型の政策立案プロセスの導入を通じて、より効果的かつ包括的な地域社会教育活動の展開が期待される。

## 5. 考察：地域福祉課題解決に向けた地域社会教育活動の意義と課題

本節では、前節で論じた農村における地域社会教育活動の展開を踏まえ、その意義と課題についてより包括的な考察を行う。中国農村部においては、人口流出

や高齢化、さらには行政主導の強さといった構造的特質により、従来の公共サービス提供システムや地域ガバナンスが十分に機能し得ない状況にある。他方、このような制約的な文脈においても、地域社会教育活動がコミュニティの再構築および持続的発展に寄与する可能性が、近年の文献研究において示唆されている。本研究は実地調査による実証的検証には至っていないものの、理論的考察を通じて独自の分析視角を提示することを試みる。

第一に、行政主導型アプローチの支配的性格により、住民の主体性および地域の多様性が十分に発揮されないという課題がある。賀（2016）によれば、中国農村の統治においては「上からの動員」という歴史的経緯が根強く、住民参加が形式的なものにとどまる傾向が顕著である。特に若年層の都市部への定住化に伴う地域人材の空洞化により、行政側が主導的立場を取らざるを得ない状況が生じており、対等な協働関係の構築が困難になっている。この課題に対して、Ostrom（1990）のコモンズ理論が提起する協治（co-governance）の枠組みは、重要な理論的示唆を提供する。すなわち、行政機関を単なる管理主体としてではなく、住民との共同による意思決定の担い手として位置づけ直すことにより、より民主的な地域運営の可能性が開かれる。これは、地域社会教育活動のプログラム設計・運営における住民の主体的関与を促進する上での重要な理論的基盤となり得る。

第二に、教育内容と地域の実情との乖離という課題が指摘される。農村地域が直面する福祉的課題は、高齢者ケアや子育て、過疎化対策など多岐にわたるにもかかわらず、それらを十分に反映しない画一的プログラムの提供にとどまっており、学習意欲の向上や課題解決の実効性において限界が生じている。この点に関して、Gruenewald（2003）が提唱する場所に根差した教育（place-based education）の枠組みは、地域固有の自然環境・伝統文化・生活課題を学習内容として積極的に取り入れる重要性を示唆している。具体的には、地域特産物を活用した加工技術の伝承や、高齢者の有する知識・文化的資源の世代間共有を目的としたプログラムの開発などが、住民のニーズに即した取り組みとして考えられる。

第三に、活動の持続的展開を支える資金的基盤および人的資源の不足という課題が顕在化している。特に、若年層の都市部への流出が進む状況下では、社会教育活動を主導・運営する人材の確保が困難であり、地方政府の財政基盤の脆弱性により、長期的な支援体制の構築が阻害されている。これらの構造的制約を克服

するためには、社会組織（非営利団体）や民間企業、研究機関等との多元的な協働体制の確立が不可欠である。多様な主体がそれぞれの専門性や資源を結集することにより、質の高い教育プログラムの開発と教育環境の整備が可能となる。

これらの課題が存在する一方で、地域社会教育活動が農村の福祉的課題の解決に寄与し得る可能性も明らかになっている。松田の社会教育福祉論が示唆するように、社会教育活動は住民間の信頼関係および互酬性を醸成する基盤として機能する。特に、その教育活動の担い手として、Woolcock（2001）が提示する結合型・橋渡し型・連結型という社会関係資本の三類型は、地域内部の連帯性強化のみならず、外部組織との連携構築においても有効な分析枠組みを提供する。高等教育機関や企業、非営利団体など多様な担い手との協力関係の構築は、新たな知識や資源の獲得を促進し、持続可能な学習環境の確立に寄与すると考えられる。

教育活動の担い手の多様化に加えて、世代間交流の促進および文化的資源の継承は、高齢化と人口流出が進行する農村部において特に重要な意義を持つ。地域社会教育活動は、この世代間の分断を克服する機会を提供し、コミュニティ内部での知識伝達および相互扶助の活性化に貢献し得る。

以上の理論的考察から、地域社会教育活動は中国農村部における複合的課題への対応策としての有効性を示唆しているものの、行政主導の性格の強さ、教育内容の画一性、資金・人材の不足等の構造的制約は依然として克服すべき課題として残されている。本研究は実地調査を伴わない文献研究を主たる方法としたため、これらの理論的検討を深化させることにより、既存理論の限界性を明らかにするとともに、新たな分析視角の提示を試みた。今後の研究課題として、フィールドワークや事例比較を通じて、多様な主体との協働体制の強化、地域資源を活用したプログラムの開発、そして住民組織の主体的参画の促進が、地域社会教育活動の実効性と持続可能性を高めるために重要であることが示唆される。

## 6. 結論と残される課題

本研究は、改革開放以降の中国農村における社会構造の変容と、それに伴う地域福祉問題に対する農村地域社会教育活動の役割を考察した。人口流出や高齢化、農業の担い手不足といった課題に直面する中国農村において、地域社会教育活動が地域コミュニティの再構築と持続可能な発展に寄与する重要な機能を果たして

いることが明らかとなった。

地域社会教育活動の可能性として、特に注目すべき点が三点挙げられる。第一に、農村文化活動と結びついた地域社会教育活動が、地域の連帯感や相互扶助の精神を育む基盤となっている。第二に、世代間交流の促進と文化継承の機能を通じて、地域住民の地域への愛着形成と住民間の互酬性に寄与している。第三に、地域の資源や特性を活かした教育活動が、地域活動への自主的参加を促進し、内発的住民組織の基盤形成につながる可能性を有している。

一方で、本研究を通じて、いくつかの課題も浮き彫りとなった。従来の行政主導のアプローチの限界を克服する住民の自主性の育成、教育内容と地域のニーズとの乖離、人材と資金の不足などが主要な課題として指摘される。これらの課題に対応するためには、住民の主体的参画を促進し、地域の実情に即した柔軟な教育プログラムの開発が不可欠である。さらに、多様なアクターの協働を通じて、持続可能な支援体制を構築していくことも重要である。

本研究の学術的意義は、中国農村部における地域社会教育活動の可能性と課題を、社会教育と福祉の統合的実践という視点から理論的に明らかにしたことにある。今後の研究課題として、以下の三点が挙げられる。第一に、フィールドワークおよび事例比較を通じた実証的検証の必要性である。第二に、行政主導と住民主体性の調和的実現に向けた具体的方策の検討である。第三に、コミュニティ教育と地域福祉の統合的アプローチの実践可能性についての詳細な検討である。これらの課題に取り組むことを通じて、中国農村部における地域福祉の向上に寄与する、より包括的な理論的・実践的知見の構築を目指したい。

**引用文献（英語文献、中国語文献、日本語文献の順）**

- Chan, K. W.、Buckingham, W.、2008、“Is China Abolishing the Hukou System?”、  
The China Quarterly、195、pp.582-606.
- Dai Yao、Siu WaiWong、Tang Bo-Sin、Liu Jinlong、2021、“Rethinking ‘New  
Countryside Construction’: Lessons Learnt from the Guangzhou Luogang  
District China”、In Proceedings of the 23rd International Symposium  
on Advancement of Construction Management and Real Estate、CRIOCM 2018、  
pp.53-65.
- David A. Gruenewald、2003、“Foundations of Place: A Multidisciplinary  
Framework for Place-Conscious Education”、American Educational  
Research Journal、40(3)、pp.619-654.
- Freire、P.、1970、Pedagogy of the Oppressed、New York: Seabury Press.
- Green、Gary Paul、Haines、Anna、2002、Asset Building and Community Development、  
Sage Publications.
- Kan、K.、Ku、H. B.、2023、“Social Organizations in Rural China: From Autonomy  
to Governance”、The China Quarterly、256、pp.871-885.
- Kennedy、John James、2007、“From the Tax-for-Fee Reform to the Abolition  
of Agricultural Taxes: The Impact on Township Governments in North-  
west China”、The China Quarterly、189、pp.43-59.
- M Woolcock、2001、“The place of social capital in understanding social  
and economic outcomes”、Canadian Journal of Policy Research、2(1)、  
pp.11-17.
- Putnam、Robert D.、Leonardi、Robert、Nanetti、Raffaella、1993、Making Democracy  
Work: Civic Traditions in Modern Italy、Princeton University Press.
- Putnam、Robert D.、2000、Bowling Alone: The Collapse and Revival of American  
Community、Simon & Schuster.
- Putnam、Robert D.、2002、Democracies in Flux: The Evolution of Social  
Capital in Contemporary Society、Oxford University Press.
- Sarfo、I.、Qiao、J.、Lingyue、L. et al.、2024、“Why is rural revitalization  
difficult to achieve? An in-context discussion of conceptual barriers

- to China's 2018-2022 strategic plan", Environment Development and Sustainability、(09)、pp.1-36.
- Stoyanets、Natalia、HuZetao、ChenJunmin、2019、“The evolution and experience of China's rural governance reform”、Agricultural and Resource Economics: International Scientific E-Journal、5(2)、pp.40-50.
- 陈敬朴、1999、“农村教育概念的探讨”、教育理论与实践、(11)、39-43+57 頁。
- 储诚炜、2010、新中国农民教育发展研究、西北农林科技大学博士論文
- 丁志刚、王杰、2019、“中国乡村治理 70 年:历史演进与逻辑理路”、中国农村观察、(04)、18-34 頁。
- 杜倩、2016、“农村新型经济合作组织中的农民思想教育:理念、特征与路径”、太原理工大学修士論文
- 賀雪峰、2016、新乡土中国、北京大学出版社
- 柯燕、周长城、2022、“农村留守老人的劳动参与及其对乡村振兴战略的启示”、理论月刊、(07)、92-102 頁。
- 李一强、陈明、2010、“社会自治能力建设视角下的农村民主-控制与自主之间的平衡”、当代世界与社会主义(双月刊)、第3期、11-19 頁。
- 李亚雄、安连朋、2021、“脱嵌与嵌入:农村留守老人养老从家庭养老到互助养老的嬗变--以陕西省凤翔县 Z 村为个案”、理论月刊、(09)、104-112 頁。
- 李怀、于晓媛、2023、“小农户再组织化的治理之道:理论建构与实践检验”、经济学家、(12)、114-124 頁。
- 李少惠、王苗、2010、“农村公共文化服务供给社会化的模式构建”、国家行政学院学报、(02)、44-48 頁。
- 李祖佩、2024、“农村社会治理共同体:分析维度、基本问题与实现路径--基于中西部农村治理实践的讨论”、西南大学学报(社会科学版)、50(01)、66-78 頁。
- 栗瑞铎、2024、“农村文化活动赋能乡村文化建设”、村委主任、(12)、133-135 頁。
- 卢锋、2011、“中国の農民工の賃金の定量推計(1979-2010)”、北京大学国家發展研究院、1-8 頁。
- 陆益龙、2010、“乡土中国的转型与后乡土性特征的形成”、人文杂志、(05)、161-168 頁。
- 孙健、2009、“我国农村社区教育面临的问题及对策”、教育探索、(01)、67-68 頁。

- 汪淳玉、叶敬忠、2020、“乡村振兴视野下农村留守妇女的新特点与突出问题”、  
妇女研究论丛、(01)、17-25+55頁。
- 王凌宇、江小莉、郑逸芳、2020、“社区教育激发乡村文化振兴内生动力的路径探  
析”、中国远程教育、(09)、70-75+77頁。
- 王卫星、2014、“美丽乡村建设:现状与对策”、华中师范大学学报(人文社会科学  
版)、53(01)、1-6頁。
- 吴春宝、2022、“新时代乡村建设行动中的农民主体性功能及其实现”、长白学刊、  
(01)、124-131頁。
- 吴惠芳、陈健、王惠、罗钦涛、魏浩龙、2022、“多元主体参与乡村建设实践路径  
与效能的比较研究”、中国农业大学学报(社会科学版)、39(1)、62-74頁。
- 吴越菲、2022、“乡村振兴背景下农村社区组织化的内在张力及其消解”、西北农  
林科技大学学报(社会科学版)、22(05)、52-61頁。
- 肖琳、2023、“互助养老模式下农村留守老人的价值重建”、南京农业大学学报(社  
会科学版)、23(04)、130-138頁。
- 叶敬忠、潘璐、2008、别样童年：中国农村留守儿童、社会科学文献出版社
- 叶敬忠、吴惠芳、2008、阡陌独舞：中国农村留守妇女、社会科学文献出版社
- 叶敬忠、贺聪志、2008、静寞夕阳：中国农村留守老人、社会科学文献出版社
- 张国芳、2009、社会资本视域下乡村社区社会关系研究、浙江大学出版社
- 张良、2012、“政府主导、社会参与、市场配置:农村公共文化服务体系建设的理想  
模式”、理论与现代化、(04)、25-30頁。
- 张庆贺、田先红、2023、“乡村振兴背景下留守妇女参与乡村治理的机制研究-基于  
赣南的实践经验”、江西师范大学学报(哲学社会科学版)、56(02)、77-88頁。
- 张晨楚、2023、“农村社区韧性建设中留守妇女作用发挥问题研究”、山东农业大学  
硕士論文
- 朱震宇、2023、“农村互助养老社区组织化的实践逻辑--基于全国农村互助养老案  
例的分析”、内蒙古社会科学、44(03)、175-182頁。
- 孙如梦、2023、“积极老龄化背景下农村留守老人养老问题研究-以安徽省砀山县C  
村为例”、老龄化研究、10(4)、1465-1473頁。
- 谢彦明、唐金朝、张连刚等、2022、“农民组织化促进乡村包容性增长的实证分析  
-基于农村基层党组织与农民合作社的视角”、中南大学学报(社会科学版)、

28(06)、92-105頁。

赵艳、2021、「从‘乡土中国’到‘后乡土中国’：民俗文化在乡村振兴战略中的资源价值」、青海社会科学、(02)、100-104頁。

祁晓航、2017、農村留守児童に対する社会的支援システム構築における地域連携の意義、北海道大学修士論文

重富真一（編著）、2021、地域社会と開発第3巻：住民組織化の地域メカニズム、古今書院

松田武雄、2014、コミュニティ・ガバナンスと社会教育の再定義-社会教育福祉の可能性、福村出版

松田武雄編著、2015、社会教育福祉の諸相と課題-欧米とアジアの比較研究、大学教育出版

#### 【注】

1. 本研究における「地域社会教育活動」は、「地域（地域社会）の教育力」論（久保 2006）を理論的基盤とし、公的な社会教育のみならず、住民の自主的学習活動および地域文化活動をも包含する包括的な概念として提示するものである。また、「内発的な住民組織」は、外発的開発モデルへの批判から地域住民の自律的・主体的な活動を重視した鶴見（1989）の内発的発展論を基礎とし、李（2002）が指摘するボランティア組織の自律性および制度的文脈との相互作用を踏まえて構築した概念である。（久保田力、2006、『生涯学習 e 事典』、<http://ejiten.javea.or.jp/contentb1f5.html>（最終アクセス：2024/12/31）；鶴見和子、川田侃、1989、内発的発展論、東京大学出版会；李妍エン、2002、ボランティア活動の成立と展開：日本と中国におけるボランティア・セクターの論理と可能性、ミネルヴァ書房）

2. 本データは、2023年および1978年の農村住民収入の実質増加率を示す。計算では物価変動の影響を排除し、実質購買力の変化を反映。データ出典：中国国家统计局『中国経済70年農村住民収入の変化』（[https://www.stats.gov.cn/zt\\_18555/zthd/bwexljism/70znxc/202302/t20230214\\_1903428.html](https://www.stats.gov.cn/zt_18555/zthd/bwexljism/70znxc/202302/t20230214_1903428.html)）、『2023年全国農村住民一人当たり可処分所得』（[https://www.stats.gov.cn/sj/zxfb/202401/t20240116\\_1946622.html](https://www.stats.gov.cn/sj/zxfb/202401/t20240116_1946622.html)）（最終アクセス：2024/07/17）

3. 農家生産請負制（家庭聯産承包責任制）：1978年導入の農業経営改革。人民

公社制度に代わり、集団化農業を廃止し、農民の生産意欲向上と農村経済の現代化に寄与。

4. 中国国家统计局『2023年中国統計年鑑』(<https://www.stats.gov.cn/sj/ndsj/2023/indexch.htm>) (最終アクセス: 2024/07/21)

5. 高齢者の互助ケア(養老): 地域社会での高齢者同士・住民間の相互扶助システム。従来の家族ケアに代わり、見守り活動、ボランティア支援、共同生活施設運営などを通じ、コミュニティ全体で高齢者を支援。

(受付日: 2024年10月6日、

受理日: 2025年2月13日)

中日教育研究学会『アジア教育文化ジャーナル』

発行日：2025年3月31日

発行者：中日教育研究学会

編集：中日教育研究学会電子ジャーナル委員会

# Journal of Asian Education and Culture

No. 7 March 2025

## SPECIAL CONTRIBUTION KEYNOTE SPEECH

Masafumi Hizume

Efforts to Support Persons with Developmental Disabilities in Japan · · · · · 1

## ARTICLE

Zhan ZHAN

The Spread of Aesthetic Education and Its Impact on Children in Late Qing and Early Republican China:  
A Case on the First National Children's Art Exhibition · · · · · 18

## RESEARCH NOTE

QI XIAOHANG

Challenges in Community Welfare and Residents' Association Reorganization in Rural China: Focusing  
on Community-based Education Activities · · · · · 40